



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 日本出版貿易株式会社

上場取引所 東

コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,852	1.0	152	49.8	165	42.2	108	61.7
2019年3月期	8,766	2.6	101	16.9	116	45.0	67	31.6

(注) 包括利益 2020年3月期 89百万円 (56.3%) 2019年3月期 57百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	155.79		7.0	2.7	1.7
2019年3月期	96.36		4.5	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,987	1,580	26.4	2,266.53
2019年3月期	6,252	1,512	24.2	2,168.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,580百万円 2019年3月期 1,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	209	17	180	720
2019年3月期	152	8	90	708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				30.00	30.00	20	31.1	1.4
2020年3月期				30.00	30.00	20	19.3	1.3
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大とその長期化懸念により、先行きの情勢を見通すことは困難な状況となっており、合理的な業績予想が算出できないことから、現時点において未定としております。2021年3月期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	700,000 株	2019年3月期	700,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,603 株	2019年3月期	2,603 株
期中平均株式数	2020年3月期	697,397 株	2019年3月期	697,404 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,409	0.7	139	34.6	159	27.6	85	0.9
2019年3月期	8,348	2.8	103	16.7	125	42.8	84	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	122.23	
2019年3月期	121.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	5,914		1,552		26.2		2,225.46	
2019年3月期	6,184		1,493		24.1		2,141.18	

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,552百万円 2019年3月期 1,493百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、合理的な業績予想を算出することが困難であることから現時点において未定としております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の業況判断は悪化、個人消費も弱い動きとなり、改善の続いてきた雇用・所得環境も停滞傾向にあるなど、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。また、海外経済においても、アメリカ、中国を含むアジア地域、ヨーロッパ地域など全世界的に感染症の影響により景気は足下で急速に減速しており、先行きについても、当面感染症の影響が続くと見込まれ、景気のさらなる下振れリスクが懸念されます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、語学書が堅調に推移、文具・雑貨類の輸出も増加したものの、売上依存度の高いCD輸出が苦戦、堅調に推移していた大学図書館向けマーケットも新型コロナウイルスの感染症の影響を受けた結果、減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、代理店を務める学術雑誌売上の低迷に歯止めがかからないものの、K-POPの大型新譜が相次いで発売され売上に大きく寄与したことに加え、大学向け英語テキスト販売及びネット向け販売も堅調に推移したこと増収となりました。為替につきましては、K-POPの仕入通貨である韓国ウォンがウォン安となった一方で、アメリカドルは比較的安定したことから、前年に比すれば減少したものの為替差益が計上され、営業外損益において利益を押し上げました。

その結果、当連結会計年度の売上高88億5千2百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益1億5千2百万円（前連結会計年度比49.8%増）、経常利益1億6千5百万円（前連結会計年度比42.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億8百万円（前連結会計年度比61.7%増）と、当期純利益でも1億円超となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、文具・雑貨類につきましては、各地展示会への出展・参加による新規仕入先の拡大、取引先への提案強化の継続により好調に推移、語学書においても旧来の取引先に加えネット事業者向けにも注力したことから売上拡大しております。しかしながら、売上依存度の高いCD輸出は大型新譜の発売が少なく旧譜の受注も低調であったことから苦戦しました。堅調に推移しておりました大学図書館向けマーケットも新型コロナウイルスの感染症の影響により大学図書館が徐々に休館となった結果、3月期の売上が急落し、減収となりました。利益面では、原価率は前年並みでありましたが、減収に比例し売上総利益が減少、対して業務効率化を目的としたシステム開発費用が増加し、営業利益は大きく減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は14億9百万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益は1千6百万円（前連結会計年度比55.5%減）となりました。

(洋書事業)

代理店を務めております学術雑誌の売上減少に歯止めがかからず、日本語テキスト類の売上も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中国を中心とする留学生に渡航制限がかけられたことにより不調、外国人観光客の激減により店頭売上も低迷するなどマイナス要因が多かったものの、英語テキスト類の売上は、感染拡大の影響が3月期までは軽微に留まり大学向けには増収、高校、英語塾、英会話学校に対しても堅調に推移し、微増収となりました。利益面では、運賃、アルバイト人件費等の変動費が高騰する中、業務効率化により経費を圧縮した結果、営業利益は微増となりました。

その結果、当部門の売上高は33億6千7百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は5千1百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

(メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされ、K-POPは旧譜の受注も好調に推移し、売上に大きく貢献いたしました。ネット事業向け売上も通期では拡大、現在人気を博している鬼滅の刃関連商品も少額ながら売上に寄与しております。一方、自社オリジナルシリーズを主体とするクラシックは苦戦が続いており、下げ止まり感の出た音響関連商品も新型コロナウイルス感染症の影響により中国での生産が止まりマイナス要因となりました。事業全体としては、K-POPの貢献は大きく、増収となりました。利益面では、K-POPの価格競争の激しさが若干緩和されたことにより原価率は改善、営業費用は運賃等の変動費の増加を最小限に止め、営業利益は大幅に増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は31億5千6百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は1億1千万円（前連結会計年度比104.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、前年度満室稼働となった時期が7月であったことから、未一巡効果により増収となりました。また、原価につきましても前年度発生した一時的な修繕費用が当年度は発生していないため、原価率が改善し、営業利益も増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は7千7百万円(前連結会計年度比2.5%増)、営業利益は4千3百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ2億6千5百万円減少し、59億8千7百万円となりました。これは主に流動資産で、受取手形及び売掛金が1億3千万円、商品が9千6百万円、前渡金が1千5百万円それぞれ減少したことが要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億3千3百万円減少し、44億7百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が1億3千7百万円、短期借入金が4千1百万円及び長期借入金が1億5百万円それぞれ減少したことが要因です。借入金の約定返済により長期借入金が減少しております。

当連結会計年度の純資産合計は15億8千万円となり前連結会計年度に比べ6千8百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1億8百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は26.4%(前連結会計年度末は24.2%)となり、2.2ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1千2百万円増加(前連結会計年度は2億2千5百万円の資金の増加)し、当連結会計年度は7億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2億9百万円(前連結会計年度は1億5千2百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億6千5百万円、減価償却費5千1百万円を計上し、売上債権が1億3千万円及びたな卸資産が9千4百万円それぞれ減少し、仕入債務が1億3千5百万円及び前受金が2千4百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1千7百万円(前連結会計年度は8百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に3百万円、無形固定資産の取得に1千2百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億8千万円(前連結会計年度は9千万円の資金の増加)となりました。これは主に借入金の約定返済により長期借入金の返済1億4千6百万円を行ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	22.8	23.7	23.9	24.2	26.4
時価ベース自己資本比率(%)	19.19	18.36	20.44	16.18	15.84
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	510.65	774.22	486.26
インタレストカバレッジレシオ(倍)	—	—	29.75	23.06	32.48

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

8. 2016年3月期から2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、3月期までは比較的軽微に留まった新型コロナウイルス感染症の影響が4月期以降、国内外の主要店が相次いで休業、国内の大学をはじめとする各種学校は休校、海外の大学図書館は閉館が続くなど急速に大きくなってきており、いつ感染が終息するのか不明であることから、先行きは極めて不透明な状況であります。

そのような状況下において、出版物・雑貨輸出事業につきましては、不振に終わったCD輸出の売上を挽回すべく、商品情報提供を質・量ともに向上させ、旧譜の受注増を図ってまいります。また、売上好調な文具・雑貨類は、主要メーカーとの協業をより強固に進展させつつ、ネット事業者向けの取り組みを強化してまいります。さらに、語学関連書についても、ネット事業者向けに競合他社に比して出品点数を大幅に増やすと同時に、海外子会社の在庫の拡充も図りタイムリーな商品供給を実現することで拡売に注力いたします。

洋書事業につきましては、休学の続く大学をはじめとする各種学校が休校解除となった際の準備を進めてまいります。また、オンライン学習のニーズが高まっていることから、大手オンライン英会話業者とタイアップし、高校・中学向けに期間限定の無料ライセンスの配布を開始、有料への切り替えを図ります。そのほか、小学校英語教育の必修化に伴って盛り上がりを見せております英語塾、感染が終息すれば戻ってくると期待される外国人観光客に対応するための社会人向け英会話学校に対する営業強化など、販路の多角化を図ります。

メディア事業につきましては、好調が続いているK-POPは、大型チェーン店が特設コーナーを設けるなど取り組みが強化されており、引き続き高水準の受注が見込まれることから、大型チェーン店との協業を強化してまいります。また、輸出事業同様ネット事業者向けには出品点数を増やすことでさらなる拡売を目指します。さらに、新規商材として衛生関連商品の販売を開始し、一定の需要を見込んでおります。商材の幅が広いことが、メディア事業の特徴でありますので、引き続きユニークな提案を行うことで基盤の構築を図ってまいります。

以上の施策により、引き続き収益力の向上に努めてまいります。既に新型コロナウイルスの感染症の影響が及んでいる出版物・雑貨輸出事業における大学図書館向けマーケット、洋書事業における日本語テキスト類、メディア事業における音響関連商品をはじめ、今後、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合に英語テキスト類等をはじめ更に影響が及ぶ可能性があります。次期の連結業績につきましては、現時点ではその影響の大きさや期間を見積ることは非常に困難な状況のため未定とさせていただきます、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。当期につきましては、既に公表しておりますとおり、1株当たり年間30円(普通配当30円)の配当を予定しております。次期につきましては現時点では未定であります。業績等を基に決定してまいりたいと考えております。配当予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,944	721,266
受取手形及び売掛金	2,702,310	2,571,611
商品及び製品	1,403,708	1,307,349
貯蔵品	13	33
前渡金	297,699	282,460
その他	48,894	46,418
貸倒引当金	△1,919	△2,267
流動資産合計	5,159,652	4,926,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	654,785	650,952
減価償却累計額	△542,611	△559,030
建物(純額)	112,174	91,921
車両運搬具	19,337	19,144
減価償却累計額	△14,558	△16,262
車両運搬具(純額)	4,779	2,881
リース資産	96,030	96,030
減価償却累計額	△62,393	△72,643
リース資産(純額)	33,636	23,387
土地	667,900	667,900
その他	99,699	97,717
減価償却累計額	△93,027	△92,731
その他(純額)	6,671	4,986
有形固定資産合計	825,162	791,077
無形固定資産		
のれん	5,142	4,398
その他	40,447	38,761
無形固定資産合計	45,589	43,160
投資その他の資産		
投資有価証券	123,826	116,274
繰延税金資産	81,115	93,130
その他	23,711	23,421
貸倒引当金	△6,192	△6,189
投資その他の資産合計	222,460	226,636
固定資産合計	1,093,212	1,060,874
資産合計	6,252,864	5,987,747

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,930	2,275,832
短期借入金	896,424	855,168
リース債務	12,640	11,029
未払法人税等	37,391	38,628
前受金	425,052	400,513
賞与引当金	25,697	24,469
返品調整引当金	45,430	46,293
その他	223,558	193,741
流動負債合計	4,079,124	3,845,676
固定負債		
長期借入金	240,725	135,557
リース債務	28,915	17,885
退職給付に係る負債	161,174	180,755
繰延税金負債	1,232	—
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	41,300	39,200
固定負債合計	661,346	561,398
負債合計	4,740,471	4,407,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	483,836	571,559
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,103,455	1,191,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,359	5,814
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△25,656	△27,240
退職給付に係る調整累計額	△2,740	△15,054
その他の包括利益累計額合計	408,938	389,494
純資産合計	1,512,393	1,580,672
負債純資産合計	6,252,864	5,987,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,766,870	8,852,015
売上原価	7,216,601	7,280,017
売上総利益	1,550,269	1,571,998
返品調整引当金戻入額	69,485	79,859
返品調整引当金繰入額	69,992	80,722
差引売上総利益	1,549,762	1,571,135
販売費及び一般管理費		
販売手数料	129	120
広告宣伝費	23,714	17,254
貸倒引当金繰入額	7,302	343
役員報酬	80,302	80,046
給与	576,450	565,681
賞与引当金繰入額	25,489	24,288
退職給付費用	25,443	26,064
厚生費	102,481	101,893
不動産管理費	45,770	43,054
租税公課	44,214	39,456
減価償却費	49,548	47,178
発送費	75,982	84,478
荷造包装費	83,878	85,553
その他	307,422	303,481
販売費及び一般管理費合計	1,448,132	1,418,893
営業利益	101,629	152,242
営業外収益		
受取利息	12	96
受取配当金	4,209	4,311
為替差益	15,499	12,442
その他	5,146	3,362
営業外収益合計	24,868	20,213
営業外費用		
支払利息	6,624	6,355
その他	3,720	949
営業外費用合計	10,345	7,305
経常利益	116,153	165,150
特別利益		
固定資産売却益	375	—
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	375	100

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	46
特別損失合計	—	46
税金等調整前当期純利益	116,529	165,203
法人税、住民税及び事業税	49,309	61,905
法人税等調整額	19	△5,346
法人税等合計	49,329	56,558
当期純利益	67,199	108,644
親会社株主に帰属する当期純利益	67,199	108,644

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	67,199	108,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,626	△5,544
為替換算調整勘定	△11,108	△1,584
退職給付に係る調整額	△633	△12,314
その他の包括利益合計	△10,114	△19,443
包括利益	57,085	89,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,085	89,201
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	437,560	△6,102	1,057,247
当期変動額					
剰余金の配当			△20,923		△20,923
親会社株主に帰属する当期純利益			67,199		67,199
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,276	△69	46,207
当期末残高	430,000	195,789	483,836	△6,171	1,103,455

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	9,732	425,975	△14,548	△2,106	419,052	1,476,300
当期変動額						
剰余金の配当						△20,923
親会社株主に帰属する当期純利益						67,199
自己株式の取得						△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,626	—	△11,108	△633	△10,114	△10,114
当期変動額合計	1,626	—	△11,108	△633	△10,114	36,092
当期末残高	11,359	425,975	△25,656	△2,740	408,938	1,512,393

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	483,836	△6,171	1,103,455
当期変動額					
剰余金の配当			△20,921		△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益			108,644		108,644
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,722	—	87,722
当期末残高	430,000	195,789	571,559	△6,171	1,191,177

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	11,359	425,975	△25,656	△2,740	408,938	1,512,393
当期変動額						
剰余金の配当						△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益						108,644
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,544	—	△1,584	△12,314	△19,443	△19,443
当期変動額合計	△5,544	—	△1,584	△12,314	△19,443	68,279
当期末残高	5,814	425,975	△27,240	△15,054	389,494	1,580,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,529	165,203
減価償却費	53,987	51,588
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,781	19,581
返品調整引当金の増減額(△は減少)	507	863
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,527	△1,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,302	343
受取利息及び受取配当金	△4,222	△4,408
支払利息	6,624	6,355
為替差損益(△は益)	326	△318
固定資産売却損益(△は益)	△375	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△100
固定資産除却損	—	46
売上債権の増減額(△は増加)	33,430	130,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,679	94,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,657	△135,113
前渡金の増減額(△は増加)	35,081	15,238
前受金の増減額(△は減少)	△99,332	△24,518
その他	29,739	△44,014
小計	190,928	274,479
利息及び配当金の受取額	4,222	4,408
利息の支払額	△6,603	△6,456
法人税等の支払額	△41,863	△62,740
法人税等の還付額	5,559	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,243	209,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,524	△3,523
無形固定資産の取得による支出	△5,246	△12,398
有形固定資産の売却による収入	375	—
投資有価証券の取得による支出	△763	△779
投資有価証券の売却による収入	—	172
投資有価証券の分配による収入	1,608	268
その他	△1,337	△999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,889	△17,263

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,570,000	1,770,000
短期借入金の返済による支出	△2,570,000	△1,770,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,004	△146,424
リース債務の返済による支出	△12,560	△12,640
配当金の支払額	△21,093	△20,984
その他	△69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,272	△180,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,892	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,733	12,331
現金及び現金同等物の期首残高	482,328	708,062
現金及び現金同等物の期末残高	708,062	720,394

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社 3社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

（ロ）非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 JPT FRANCE S. A. R. L.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社（JPT FRANCE S. A. R. L.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

③ 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,267千円	1,267千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	66,842千円	57,807千円
土地	667,900	667,900
投資有価証券	47,076	47,932
計	781,819	773,640

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	99,624	69,968
長期借入金	199,125	129,157
計	998,749	899,125

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- 再評価を行った年月日…2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,372千円	564千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	375千円	—千円
計	375	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他	—千円	46千円
計	—	46

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700,000	—	—	700,000
合計	700,000	—	—	700,000
自己株式				
普通株式	2,563	40	—	2,603
合計	2,563	40	—	2,603

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は端数株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	30	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,921	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700,000	—	—	700,000
合計	700,000	—	—	700,000
自己株式				
普通株式	2,603	—	—	2,603
合計	2,603	—	—	2,603

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,921	利益剰余金	30	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金勘定	708,944千円	721,266千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△882	△872
現金及び現金同等物	708,062	720,394

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,495,374	3,351,267	2,991,987	75,597	7,914,227	852,643	8,766,870	—	8,766,870
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	434,218	—	—	—	434,218	575	434,793	△434,793	—
計	1,929,592	3,351,267	2,991,987	75,597	8,348,445	853,218	9,201,663	△434,793	8,766,870
セグメン ト利益又 は損失 (△)	37,708	51,196	54,229	38,363	181,497	△18,118	163,379	△61,749	101,629
セグメン ト資産	639,937	3,342,087	1,166,027	411,107	5,559,159	508,162	6,067,322	185,541	6,252,864
セグメン ト負債	668,256	2,747,925	764,595	104,093	4,284,870	291,772	4,576,643	163,827	4,740,471
その他の 項目									
減価償却 費	6,876	4,891	3,621	3,728	19,118	17,612	36,730	16,546	53,277
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	2,712	1,094	—	—	3,807	2,883	6,691	24,284	30,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,409,815	3,367,987	3,156,140	77,524	8,011,468	840,547	8,852,015	—	8,852,015
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	398,186	—	—	—	398,186	457	398,643	△398,643	—
計	1,808,002	3,367,987	3,156,140	77,524	8,409,654	841,004	9,250,659	△398,643	8,852,015
セグメン ト利益又 は損失 (△)	16,784	51,930	110,835	43,378	222,929	8,248	231,177	△78,935	152,242
セグメン ト資産	588,147	3,168,648	1,055,708	414,370	5,226,874	503,372	5,730,246	257,500	5,987,747
セグメン ト負債	472,840	2,737,183	672,687	106,083	3,988,794	267,996	4,256,790	150,284	4,407,075
その他の 項目									
減価償却 費	6,440	4,099	3,155	3,700	17,395	16,924	34,320	16,558	50,878
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	7	1,153	945	—	2,105	3,274	5,380	11,108	16,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,348,445	8,409,654
「その他」の区分の売上高	853,218	841,004
セグメント間取引消去	△434,793	△398,643
連結財務諸表の売上高	8,766,870	8,852,015

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	181,497	222,929
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△18,118	8,248
セグメント間取引消去	16,436	4,959
全社費用	△78,185	△83,895
連結財務諸表の営業利益	101,629	152,242

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,559,159	5,226,874
「その他」の区分の資産	508,162	503,372
全社資産等	185,541	257,500
連結財務諸表の資産合計	6,252,864	5,987,747

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,284,870	3,988,794
「その他」の区分の負債	291,772	267,996
全社負債等	163,827	150,284
連結財務諸表の負債合計	4,740,471	4,407,075

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	19,118	17,395	17,612	16,924	16,546	16,558	53,277	50,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,807	2,105	2,883	3,274	24,284	11,108	30,975	16,488

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,168円63銭	2,266円53銭
1株当たり当期純利益金額	96円36銭	155円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	67,199	108,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	67,199	108,644
期中平均株式数(千株)	697	697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,406	530,046
受取手形	16,144	—
電子記録債権	—	9,041
売掛金	2,809,751	2,691,895
商品及び製品	1,214,942	1,129,008
貯蔵品	13	33
前渡金	297,699	282,460
前払費用	2,557	2,693
その他の流動資産	29,791	26,163
貸倒引当金	△2,038	△1,949
流動資産合計	4,918,268	4,669,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,740	63,774
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,262	1,655
リース資産	33,636	23,387
土地	667,900	667,900
有形固定資産合計	777,539	756,717
無形固定資産		
ソフトウェア	28,258	29,231
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	6,235	4,634
無形固定資産合計	38,825	38,196
投資その他の資産		
投資有価証券	120,112	112,560
関係会社株式	196,170	257,868
出資金	510	510
長期貸付金	48,265	2,399
長期前払費用	267	133
繰延税金資産	73,153	80,706
長期未収入金	15,372	0
その他の投資	17,640	17,646
貸倒引当金	△21,601	△21,561
投資その他の資産合計	449,890	450,261
固定資産合計	1,266,254	1,245,174
資産合計	6,184,523	5,914,570

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,385,775	2,269,844
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	146,424	105,168
リース債務	12,640	11,029
未払金	183,891	152,090
未払費用	16,066	17,275
未払法人税等	37,350	38,628
前受金	421,030	396,344
預り金	8,366	4,223
賞与引当金	25,697	24,469
返品調整引当金	45,430	46,293
その他の流動負債	3,991	8,464
流動負債合計	4,036,663	3,823,831
固定負債		
長期借入金	240,725	135,557
長期預り金	24,462	22,930
リース債務	28,915	17,885
退職給付引当金	157,224	159,057
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	15,280	15,280
固定負債合計	654,607	538,710
負債合計	4,691,271	4,362,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	427,089	491,410
利益剰余金合計	436,299	500,620
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,055,917	1,120,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,359	5,814
土地再評価差額金	425,975	425,975
評価・換算差額等合計	437,334	431,789
純資産合計	1,493,252	1,552,028
負債純資産合計	6,184,523	5,914,570

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,272,848	8,332,130
不動産賃貸収入	75,597	77,524
売上高合計	8,348,445	8,409,654
売上原価		
商品売上原価	7,098,067	7,126,445
不動産賃貸原価	34,927	32,376
売上原価合計	7,132,995	7,158,822
売上総利益	1,215,450	1,250,832
販売費及び一般管理費	1,112,138	1,111,798
営業利益	103,312	139,034
営業外収益		
受取利息	963	795
受取配当金	11,381	11,419
貸倒引当金戻入額	—	129
為替差益	16,579	12,680
その他の営業外収益	2,755	2,544
営業外収益合計	31,680	27,569
営業外費用		
支払利息	6,597	6,181
その他の営業外費用	3,371	840
営業外費用合計	9,968	7,021
経常利益	125,024	159,582
特別利益		
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
子会社株式評価損	—	25,934
特別損失合計	—	25,934
税引前当期純利益	125,024	133,747
法人税、住民税及び事業税	43,615	53,609
法人税等調整額	△3,067	△5,105
法人税等合計	40,548	48,504
当期純利益	84,476	85,242

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	363,536	372,746	△6,102	992,434
当期変動額							
剰余金の配当				△20,923	△20,923		△20,923
当期純利益				84,476	84,476		84,476
自己株式の取得						△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	63,553	63,553	△69	63,483
当期末残高	430,000	195,789	9,210	427,089	436,299	△6,171	1,055,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,732	425,975	435,707	1,428,142
当期変動額				
剰余金の配当				△20,923
当期純利益				84,476
自己株式の取得				△69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,626	-	1,626	1,626
当期変動額合計	1,626	-	1,626	65,110
当期末残高	11,359	425,975	437,334	1,493,252

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	427,089	436,299	△6,171	1,055,917
当期変動額							
剰余金の配当				△20,921	△20,921		△20,921
当期純利益				85,242	85,242		85,242
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	64,320	64,320	-	64,320
当期末残高	430,000	195,789	9,210	491,410	500,620	△6,171	1,120,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,359	425,975	437,334	1,493,252
当期変動額				
剰余金の配当				△20,921
当期純利益				85,242
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,544	-	△5,544	△5,544
当期変動額合計	△5,544	-	△5,544	58,775
当期末残高	5,814	425,975	431,789	1,552,028

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。